

2023年5月8日

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25% の利上げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は5月2~3日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を大方の市場予想通り 0.25%引き上げ、5.00%~5.25%とすることを決定しました。1日に米地銀ファースト・リパブリック・バンク(FRC)が破綻するなど、相次ぐ米銀破綻で金融システム不安が高まっている中、米連邦準備理事会(FRB)はインフレ抑制を優先する姿勢を改めて明確にしました。

パウエル議長は会合後の記者会見で、「インフレ圧力はいくぶん緩やかになっているが、依然として強い」と物価上昇率の高止まりに強い警戒心を示しました。「政策金利が十分に引き締めの水準に達したか」という質問に対しては、パウエル議長は「見極めているところであり、データを蓄積する必要がある」と明言を避け、次回の6月会合での追加利上げも選択肢として残しておきたい心理をのぞかせました。

また、パウエル議長は、銀行破綻が相次ぐ現状について、金融監督の責任に言及し、今後は規制・監督の強化を急ぐ考えを示しました。足元の金融システム不安が銀行の融資姿勢の厳格化などを通じてどれほど実体経済を下押しするかが今後の焦点となる見込みです。高インフレと金融システム不安という逆風が吹き付けるなか、事態打開に向けた視界の悪さを印象づける格好となりました。

◆市場の反応とマーケット情報

市場では今回の0.25%の利上げは概ね想定通りの結果と受け止められましたが、会合後の記者会見において、パウエル議長が依然として高止まりするインフレ圧力に警戒感を示したことから、利下げ転換が遠のき、米景気が冷え込むとの見方が浮上しました。3日の米国株式市場は、会合直後は利上げの停止を見込んで上昇したものの、記者会見を受けて金融引き締め懸念が台頭、米国の景気が冷え込むとの見方から下落に転じました。同様の理由から相対的に安全とされる米国債券は買われ、為替は円買いドル売りが進みました。

		5月2日	5月3日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	33,684.53	33,414.24	▲270.29	▲0.80%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.4239	3.3356	▲0.0883	-
	米国2年国債利回り(%)	3.9613	3.8048	▲0.1565	-
為替	米ドル/円	136.55	134.71	▲1.84	▲1.35%

(出所) Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル/円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

パウエル議長は、記者会見で物価上昇率の高止まりに強い警戒心を示しました。5日に発表された米国の雇用統計も就業者数が市場予想を上回るなど、依然として労働需給が引き締まった状態が続いています。足元の金融システム不安が銀行の融資姿勢の厳格化などを通じてどれほど実体経済を下押しするかが今後の焦点となる見込みです。

市場では利上げ打ち止め観測も浮上していますが、金融システム不安が米国景気に与える影響が不透明であることから、米国株式市場が中長期的な上昇トレンドへ転換するには材料不足だと考えており、上値の重い展開が継続すると見込みます。また、米国債券市場では、利上げ打ち止め観測と景気後退懸念の双方から売り圧力がかけられ、債券利回りの上昇余地は限定的になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。